

2023年8月8日

各位

会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ

代表者名 代表取締役社長 北村 俊樹
(コード番号：9168 東証グロース市場)

問合せ先 管理本部長 進藤 基浩
(TEL. 03-6441-2915)

2024年2月期の業績予想について

2024年2月期(2023年3月1日～2024年2月29日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項目	決算期	2024年2月期 (予想)			2024年2月期 第1四半期累計期間 (実績)		2023年2月期 (実績)	
		対売上 収益比 率	対前期 増減率		対売上 収益比 率		対売上 収益比 率	
売上収益		6,106	100.0	28.3	1,443	100.0	4,761	100.0
営業利益		1,583	25.9	15.0	403	28.0	1,377	28.9
税引前当期(四半期)利益		1,560	25.5	18.9	396	27.4	1,312	27.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益		1,071	17.5	10.9	273	18.9	966	20.3
基本的1株当たり 当期(四半期)利益		44円02銭			11円24銭		39円80銭	
EBITDA		1,640			421		1,450	
1株当たり配当金		—			—		—	

- 当社グループは国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
- 2023年2月期(実績)及び2024年2月期第1四半期累計期間(実績)の基本的1株当たり当期(四半期)利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2024年2月期(予想)の基本的1株当たり当期利益は公募予定株式数(129,800株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2023年7月14日付で、株式1株につき10株の株式分割を行っております。上記では、2023年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期(四半期)利益を算出しております。
- EBITDA=営業利益+減価償却費

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競争、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績見通しの策定根拠】

(1) 全体の見通し、自社の事業に影響を与えると考えられる事項

当社グループは、「Produce Next ～しあわせな未来を、共に拓く。」を社是とし、顧客の「次の未来を創造する」ために、幅広い領域における経営コンサルティング事業を展開しています。

当社は、高品質なコンサルティングサービスの提供を実現し、かつ継続するためには、コンサルタントの採用及び育成が何よりも重要と考えており、どのような顧客に相対してもニーズに応えた具体的で実現性の高い提案を行うことで価値を発揮できるよう優秀な人材を採用するだけでなく、充実した研修や自己研鑽機会を提供し高品質のプロフェッショナルの育成を行う仕組みを構築することに努めております。

当社に影響を与える市場環境について、2021年の国内ビジネスコンサルティング市場規模は前年比11.4%増の5,724億円になったと見られております。2020年前半に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う新規受注の停滞や案件の一時凍結の影響を強く受けたものの、その後は需要が急速に回復し、特に2021年以降は、企業のDX支援需要を追い風に高成長軌道に復帰したものと見られております（IDC Japan株式会社 2022年5月23日プレスリリース「国内ビジネスコンサルティング市場予測を発表」より）。2021年における日本国内企業のDX取組状況を見ると、DXに取り組んでいる企業の割合は55.8%（前年比33.0ポイント増）と、前年と比較して大幅に増加しております。一方で、デジタル化を進めるうえでの課題として「人材不足」を挙げている日本企業の割合は67.6%と過半数を超えており、デジタル関連の人材需要の高さを示しております。

（総務省「令和4年版 情報通信白書」及び「令和3年版 情報通信白書」より）

このような環境のもとで、2023年2月期においては新たに65名のコンサルタント（新卒含む）を採用することが出来ました。また、収益面については、前連結会計年度に増員したコンサルタントの戦力化が進んだことに加え、引き続き企業価値の向上に寄与するプロジェクトを順調に受注することができ、前連結会計年度と比べ売上高4,761百万円（前期比38.7%増）、営業利益1,377百万円（前期比45.0%増）、税引前当期利益1,312百万円（前期比58.8%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益966百万円（前期比41.5%増）と好調に推移しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

また、当期の見通しは、2024年2月期計画として、2023年2月28日取締役会にて決議したものに対して、2023年7月14日取締役会にて、税金の実質負担率について保守的な見積もりとなっていた税金計算の箇所を2022年2月期及び2023年2月期と比較し、適正な実質負担率になるように調整したものを審議、決議したものといたします。

(2) 売上収益

激しく変化する市場環境に対応すべく、各企業は様々な対応策を講じ、より一層の企

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

業価値向上を目指していくものと推察しており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。このような状況下、当社グループ全体においては、さまざまな業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進等をあらゆる側面から支援するため、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでまいりました。

・2024年2月期の予算策定方法については以下の通りです。

DX推進等によるコンサルティング需要の活況は、申請期においても継続すると見込んでおります。市場の需要に応えるための事業規模の拡大と、そのための積極的な採用を計画しております。

策定にあたっては、既存取引先のうち、売上規模の大きい主要顧客の売上、主要顧客以外の顧客および新規取引先顧客による売上と売上を2分類しております。

① 主要顧客の売上について

各顧客を担当している当社メンバーを中心に、進行中案件の状況に基づき、顧客へのヒアリングも可能な限り行いながら、売上を維持できるのか、もしくは拡大、縮小していくのかを見極め、各顧客の売上を積み上げる形で策定しております。

② 主要顧客以外の顧客および新規取引先顧客

過去実績（2022年2月期・2023年2月期）及び直近の動向を踏まえ、案件数の増加を見積もっており、案件数×1案件あたりの平均売上高に基づき、策定しております。また更なる顧客基盤の拡充という売上数値外の観点も加味して取り組みを進めております。

また当社は経営方針、経営戦略又は経営上の目標の達成を判断する指標として、コンサルタント人員数、コンサルタント平均単価（月額）、稼働率を重視しております。各指標の実績等は以下の通りであります。

経営指標	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期 第1四半期 累計期間	2024年2月期 (予想)
コンサルタント人員数(人)	148	185	209	219
コンサルタント平均単価(月額)(百万円) ※1	2.2	2.3	2.6	2.6
稼働率(%) ※2	96	96	82	90

1. コンサルタント平均単価(月額)とは、コンサルタントあたりの月額単価の平均を示し、次のように算出される。コンサルタント平均単価(月額) = 100%稼働ベース売上高 ÷ 稼働可能コンサルタント。通期の平均単価は、各月の平均単価を算出し、それに対して年間平均を算出
2. 稼働率 = (コンサルティング事業に係る売上高 - 外注売上高) ÷ 100%稼働ベース仮定売上高
100%稼働ベース仮定売上高は、当該期間の休職者を除く所属コンサルタントの全員

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

（「稼働可能コンサルタント」という。）が100%稼働したと仮定した場合の当該期間の仮定売上高。算定の際は、役職かつ月別に当社内部規程で定められた各コンサルタントの受注時の平均基準単価に人員数を掛け合わせ算定

コンサルタント人員数は、中途採用人材を中心とした積極的な採用により、堅調に推移していると認識しております。

コンサルタント平均単価（月額）は、社内研修等を通じたコンサルタントの戦力化や、中途採用による即戦力の採用を通じて、堅調に推移していると認識しております。

稼働率は、企業のニーズに応えたコンサルティングサービスを継続して提供できている結果、高い水準で安定的に推移していると認識しております。

2022年2月期と2023年2月期と比べ、2023年5月末の稼働率が下がっている理由としては、季節要因になります。毎年4月に入社した社員を当社のマネージャー以上の職位の者が1か月間教育するため、新卒とその教育にリソースを割いている社員の売上に紐づく稼働が減り、第1四半期は稼働率が低くなります。

また2024年2月期が2022年2月期と2023年2月期と比べ低い着地予想となるのは、コンサルタントがプラクティスなどのプロジェクト外の活動をし、将来の売上へ寄与する活動をしているためです。

（3） 売上原価

2024年2月期の予算策定方法については以下の通りです。

当社の売上原価は、労務費、外注費、その他経費等の3つで構成されております。

・ 労務費

採用計画・既存社員の昇給・過去（2022年2月期・2023年2月期）の原価率を基に作成しております。

労務費は、事業規模拡大のための積極的な採用を計画している人員計画を基に策定しております。平均月給は、既存社員の定期昇給および昇格を見込んで算出しており、965千円を計画しております。原価計上率（総人件費のうち、売上原価に計上される率）は前期比約7ポイント減の68%となっております。労務費全体としては期中平均コンサルタント数の増加に伴い、前期と比較して大幅に増加しておりますが、コンサルティング品質向上・営業力・対外プレゼンス強化のための施策などにより、販管費対象の活動が増え、原価計上率は減少する見込みです。

・ 外注費

売上及び人員数の増加を計画しておりますが、一方で、顧客企業の期末等による受注増や顧客企業から受注した案件に必要な専門的知識の確保を鑑み、外注費用を認識するようにしております。外注売上に係る原価率は73%と、前年実績を基に保守的に見込んでおります。

・ その他経費等

経費の原価計上率はほぼ前期据え置きで算出しております。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

(4) 営業利益

当社の販売費および一般管理費は、主に人件費で構成されております。

人件費については、当社従業員のうち案件に関わらない人員及び案件に関わらない工数による給与等で構成されております。

2024年2月期の予算策定方法については以下の通りです。

事業規模の拡大のためのコンサルタント増員に備え、バックオフィス人員の採用も計画しております。人件費全体として、主に期中平均人員数の増加に伴い、前期と比較して増加しております。

減価償却費においては、大規模な設備投資や既存設備の売却は計画しておりませんが、期中平均人員数の増加に伴うPC等設備の新規取得を若干数計画しております。前期のPC等設備新規取得の影響により、前期と比較して増加しております。

その他販管費は、基本的には過去(2022年2月期・2023年2月期)の実績を作成基準とし、当期に新規に見込む施策等による個別予算の追加、事業計画全体を総合した調整を行っております。全体的に期中平均人員数の増加に伴い、販管費も増加傾向となっております。なお、個別財務諸表においてはのれん償却費を重要費目と位置付けて償却計画に基づき計上しております。なお、連結財務諸表においては取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示されますが、現状、減損の兆候が無いため影響額は予定しておりません。

この結果、2024年2月期の営業利益は1,583百万円(前期比15.0%増)を見込んでいます。

(5) 税引前当期利益

借入金に関してましては、別途返済計画に基づき、約定の利息率に加え、変動金利がある場合は実績に基づいた金利を加算した利息率を用い、支払利息を計上しております。また、突発的な資金需要に備えるため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結しております。本コミットメントライン契約は継続見込みであるため、約定の手数料率に基づき、支払手数料を計上しております。

以上を踏まえ、2024年2月期の税引前当期利益は1,560百万円(前期比18.9%増)を見込んでいます。

(6) 親会社株主に帰属する当期利益

法人所得税については、法人税実効税率に対して税効果を考慮して計算しております。

以上を踏まえ、当期利益は1,071百万円(前期比10.9%増)を見込んでいます。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(及び訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経営環境の変化等の様々な要因によって異なる場合があります。

ご注意：

この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。2023年8月8日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しへの投資判断を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。